

令和4年度

四国中央市の財務諸表
(連結)

令和5年3月31日現在

四国中央市

目 次

【様式第1号】貸借対照表	1
【様式第2号】行政コスト計算書	2
【様式第3号】純資産変動計算書	3
【様式第4号】資金収支計算書	4
・財務書類における注記	5
【様式第5号】附属明細書	8

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	242,716,949	固定負債	119,509,476
有形固定資産	198,895,287	地方債等	91,820,045
事業用資産	103,707,502	長期未払金	4,433
土地	49,313,123	退職手当引当金	6,553,363
立木竹	1,113	損失補償等引当金	-
建物	106,308,478	その他	21,131,635
建物減価償却累計額	-58,695,691	流動負債	16,570,702
工作物	6,193,256	1年内償還予定地方債等	10,886,460
工作物減価償却累計額	-3,086,712	未払金	409,065
船舶	-	未払費用	28,093
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,475,586
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	545,047
航空機	-	預り金	219,285
航空機減価償却累計額	-	その他	7,166
その他	175,269	負債合計	136,080,178
その他減価償却累計額	-4,852	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,503,517	固定資産等形成分	252,351,652
インフラ資産	86,716,509	余剰分(不足分)	-118,862,494
土地	12,982,693	他団体出資等分	-
建物	7,365,074		
建物減価償却累計額	-4,108,257		
工作物	134,351,229		
工作物減価償却累計額	-66,133,882		
その他	102,478		
その他減価償却累計額	-15,211		
建設仮勘定	2,172,385		
物品	19,169,960		
物品減価償却累計額	-10,698,684		
無形固定資産	34,130,110		
ソフトウェア	309,744		
その他	33,820,366		
投資その他の資産	9,691,551		
投資及び出資金	280,060		
有価証券	21,144		
出資金	258,915		
その他	-		
長期延滞債権	599,029		
長期貸付金	10,100		
基金	8,873,311		
減債基金	-		
その他	8,873,311		
その他	7,919		
徴収不能引当金	-78,867		
流動資産	26,852,388		
現金預金	15,630,510		
未収金	891,453		
短期貸付金	1,128		
基金	9,633,575		
財政調整基金	7,605,615		
減債基金	2,027,960		
棚卸資産	63,411		
その他	720,891		
徴収不能引当金	-88,580		
繰延資産	-	純資産合計	133,489,158
資産合計	269,569,336	負債及び純資産合計	269,569,336

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	72,540,802
業務費用	28,804,706
人件費	8,747,815
職員給与費	7,087,390
賞与等引当金繰入額	529,568
退職手当引当金繰入額	116,185
その他	1,014,672
物件費等	18,200,410
物件費	8,350,970
維持補修費	1,234,979
減価償却費	8,614,460
その他	-
その他の業務費用	1,856,481
支払利息	704,064
徴収不能引当金繰入額	129,825
その他	1,022,592
移転費用	43,736,096
補助金等	37,674,139
社会保障給付	5,794,179
その他	267,778
経常収益	8,512,256
使用料及び手数料	6,420,724
その他	2,091,532
純経常行政コスト	64,028,546
臨時損失	273,997
災害復旧事業費	223,521
資産除売却損	50,310
損失補償等引当金繰入額	-
その他	166
臨時利益	34,657
資産売却益	32,701
その他	1,957
純行政コスト	64,267,886

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	130,062,118	255,447,855	-125,385,737	-
純行政コスト(△)	-64,267,886		-64,267,886	-
財源	67,729,419		67,729,419	-
税金等	41,258,824		41,258,824	-
国県等補助金	26,470,594		26,470,594	-
本年度差額	3,461,533		3,461,533	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,108,667	3,108,667	
有形固定資産等の増加		3,378,077	-3,378,077	
有形固定資産等の減少		-8,636,691	8,636,691	
貸付金・基金等の増加		3,088,221	-3,088,221	
貸付金・基金等の減少		-938,274	938,274	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-10,136	-10,136		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,659	377	2,282	-
その他	-27,016	22,223	-49,239	-
本年度純資産変動額	3,427,040	-3,096,203	6,523,243	-
本年度末純資産残高	133,489,158	252,351,652	-118,862,494	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,804,215
業務費用支出	20,087,049
人件費支出	8,636,612
物件費等支出	9,521,863
支払利息支出	704,064
その他の支出	1,224,510
移転費用支出	43,717,166
補助金等支出	37,674,139
社会保障給付支出	5,794,179
その他の支出	248,848
業務収入	74,695,317
税収等収入	40,776,573
国県等補助金収入	25,727,786
使用料及び手数料収入	6,224,944
その他の収入	1,966,014
臨時支出	227,004
災害復旧事業費支出	223,521
その他の支出	3,484
臨時収入	224,221
業務活動収支	10,888,319
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,458,912
公共施設等整備費支出	3,465,960
基金積立金支出	2,698,052
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,400
その他の支出	292,500
投資活動収入	1,435,146
国県等補助金収入	520,010
基金取崩収入	309,134
貸付金元金回収収入	3,112
資産売却収入	36,540
その他の収入	566,349
投資活動収支	-5,023,766
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,886,142
地方債等償還支出	9,858,025
その他の支出	28,118
財務活動収入	3,796,017
地方債等発行収入	3,700,751
その他の収入	95,266
財務活動収支	-6,090,126
本年度資金収支額	-225,573
前年度末資金残高	15,721,085
比例連結割合変更に伴う差額	2,327
本年度末資金残高	15,497,839
前年度末歳計外現金残高	157,196
本年度歳計外現金増減額	-24,525
本年度末歳計外現金残高	132,671
本年度末現金預金残高	15,630,510

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～60年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

ただし、一部の連結対象団体の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	愛媛地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.2%
2	愛媛県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.4%
3	愛媛県市町総合事務組合 （退職手当事務会計）	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
4	愛媛県市町総合事務組合 （消防災害補償事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.2%
5	（株）四国中央テレビ	第三セクター等	比例連結	25.0%
6	宇摩森林組合	第三セクター等	比例連結	26.5%
7	（株）やまびこ	第三セクター等	全部連結	—
8	（株）四国中央市総合サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
9	（財）四国中央市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体について全部連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	164,599,597	1,125,972	230,812	165,494,757	61,787,255	2,997,885	103,707,502
土地	49,225,993	105,390	18,260	49,313,123	-	-	49,313,123
立木竹	1,102	11	-	1,113	-	-	1,113
建物	106,117,128	239,020	47,670	106,308,478	58,695,691	2,590,504	47,612,786
工作物	5,755,046	438,210	-	6,193,256	3,086,712	407,166	3,106,545
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,331	169,938	-	175,269	4,852	215	170,418
建設仮勘定	3,494,996	173,403	164,882	3,503,517	-	-	3,503,517
インフラ資産	154,998,379	2,437,225	461,744	156,973,859	70,257,350	3,353,969	86,716,509
土地	12,918,797	63,896	-	12,982,693	-	-	12,982,693
建物	7,359,712	5,397	35	7,365,074	4,108,257	188,758	3,256,816
工作物	132,585,294	1,786,073	20,138	134,351,229	66,133,882	3,157,431	68,217,347
その他	102,478	-	-	102,478	15,211	7,779	87,267
建設仮勘定	2,032,097	581,859	441,572	2,172,385	-	-	2,172,385
物品	18,737,657	525,188	92,886	19,169,960	10,698,684	998,783	8,471,276
合計	338,335,633	4,088,385	785,442	341,638,576	142,743,288	7,350,637	198,895,287

(単位:千円)